

島嶼地域における住民意識と地域開発

— 濟州島牛島を中心として —

大 城 肇

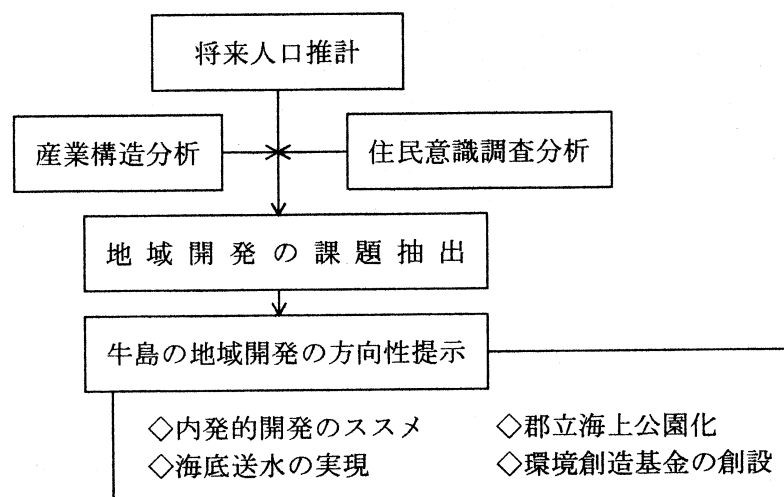
1. はじめに

島嶼地域は、環海性、隔絶性、狭小性によって特徴づけられる。島嶼地域の振興は、経済性の原理にのりたく、地域開発が後れ、人口の島外流出を招き、コミュニティの存立が危ぶまれるような過疎化現象を引き起こしてきた。

韓国・濟州道北濟州郡牛島は、典型的な島嶼地域であり、一国の中の島嶼地域のさらに島嶼部に位置し、様々な不利性を有している島である。一方において、牛島は貴重な資源を有し、今後の発展の可能性も秘めている。

本稿では、牛島の住民意識と地域開発の実態を調べ、住民主体の地域開発のあり方を探ることをねらいとする。まず、牛島の産業形態等の経済実態を把握するとともに、地域開発の現状を調べ、課題を明らかにする。続いて、地域開発に対する住民意識を調べ、住民主体の地域開発の課題と方向性を具体的に提示することにした。

とりまとめは、いかなる作業フローにしたがって行う。



2. 牛島の概況

(1) 歴史的・地理的概況

濟州道北濟州郡牛島面は、300年以上の歴史をもつ島嶼地域である。韓國島嶼白書等によると、1679年に国営牧場が設営され、馬や牛を管理・飼育する監牧者が入島したのが牛島の歴史の始まりのようである。その後、1844年に金氏一行が入島して村が形成されるようになり、1900年にヨンピョンと命名された。

時代が下って、日帝時代の1932年1月12日、漁獲物の販売手数料等を通じた商人の搾取に激怒した数百人の海女らが、全国にも類例のない大々的な抗日運動を展開した。それを記念した牛島海女抗日運動記念碑が、1995年12月9日、港の入り口に建立された。牛島は、1986年4月1日に面へ昇格して牛島面と改称され、今日に至っている。

牛島は、北緯33度30分、東経120度57分に位置し、面積は6.012km²であり、17.0kmの海岸線を有している。牛島の南北最長幅は3.8km、東西最長幅は2.5kmである。島は黒潮に囲まれ、年平均気温は15.4度、年平均降水量は1,890mmと温帯海洋性のモンスーン気候である。水産資源に恵まれ、沿岸ではサザエ、トコブシ、ヒジキ、天草等の定着性の高付加価値産品が海女の潜水業を支え、近海ではするめイカを中心に大衆魚等の資源が豊富に生息している。

牛島の総面積601.2haのうち71.5% (430.0ha) は畑地であり、15.0% (90.0ha) は林野が占めている。地形は、東南東部が丘陵になっていて、比較的平坦な島である。土地の利用度は高く、農産物はピーナツ、ニンニク、ジャガイモ、麦などの商品作物に特化している。

牛島は、自然景観について優れた資源をもつ島である。牛島には牛島八景と呼ばれる名所があり、釣りや海水浴場などとともに、観光資源となっている。牛島八景とは、晝間明月、夜航漁帆、天津觀山、地頭青莎、前浦望島、後海石壁、東岸鯨窟、西濱白沙のことである。

牛島面は、西光里、天津里、朝日里、五逢里の4つの里から構成されている。そのうち面積の広いのは朝日里(209.2ha)、天津里(155.0ha)、五逢里(126.7ha)、西光里(110.3ha)の順であり、戸数と人口の多いのは五逢里(200戸、595人)、朝日里(159戸、474人)、西光里(148戸、422人)、天津里(131戸、386人)である(1999年5月1日現在)。

また、牛島面には上牛目洞、下牛目洞、中央洞、東天津洞、西天津洞、迎日洞、飛陽洞、錢屹洞、三陽洞、周興洞、上古水洞、下古水洞の12の洞があつて、集落を形成している。落ち着いた佇まいの集落景観は優れたものがある。洞と洞を結ぶ道路は、大部分が道幅の狭いセメント

舗装道路であるが、中央洞と東天津洞を結ぶ線は唯一のアスファルト舗装道路である。入り込み観光客の増大に対して、道路整備が進まない状況にある。

(2)人口特性

牛島面の総人口（住民登録人口）は、1999年12月31日現在、1,805人であり、5年前の1994年（2,113人）に比べ、14.6%（308人）の減少となった。年平均3.1%づつ減少したことになる。1985年に3,326人であった牛島の総人口は、年々減少傾向を示し、14年後の1999年には54.3%水準まで減少した。

この人口減少傾向は、今後も続く見込みであり、1994年と1999年のデータをもとにコーホート要因法による予測推計では、2004年には1,566人、2009年には1,376人、そして2010年には1,342人と、85年の半分以下（40.3%水準）に達する見通しである。

近年、人口減少率は逡減しつつあるものの、依然として2.5%前後の年平均減少率で推移する見込みである。地域振興や産業振興によって、人口減少傾向にどう歯止めをかけるかが、牛島の直面している大きな課題である。

人口動態の特徴を、1994年のデータをもとに検討しよう。1994年の総人口（2,113人）は、1993年の2,192人に比べ79人（3.6%）の減少であった。94年中の出生数は33人、死亡数は16人であり、17人の自然増であった。一方、転入数は113人、転出数は209人であり、96人の社会減を示した。結局、自然増の5.6倍も上回る社会減によって、79人（＝17人－96人）の人口減となったのである。つまり、牛島の場合、大幅な社会減が人口減少の主因であり、いかにして人口の島外流出をくい止めるか、換言すれば島内に雇用の場をいかにして創出し、人口のUターンやIターンを促すかが課題となる。

牛島面の人口構造を北濟州郡や濟州道のそれらと比べると、以下のような特徴がみられる。

- ①女性の構成比（53.4%；1999年）が道（50.4%）や郡（49.9%）よりも高い。
- ②年少人口と生産年齢人口が減少し、高齢人口が増加しており、道や郡に比べ年少人口比率（14.4%）が小さく、高齢人口比率（17.2%）が高くなっている。
- ③年齢階層別では、15～24歳層と50歳以上の層において、牛島の構成比が高くなっている。
- ④高齢化が進行しており、2009年には老年人口指数（＝65歳以上／15～64歳）が50.4%、高齢化指数（＝65歳以上／0～14歳）は251.2%に達する見通しである。
- ⑤牛島の世帯数は、1993年の622世帯（2,192人）から1998年の638世帯（1,877人）へ、5年間で16世帯の増加がみられた。1世帯あたりの人口は、93年の3.52人から98年

の 2.94 人へ減少している。郡内では人口減少のもっとも著しい地域であるが、世帯減を伴わない人口減の形態を示している。

表1 人口構造の比較

単位：人、%

	牛島面				北濟州郡		濟州道	
	1994年		1999年		1999年		1999年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総人口	2,113	100.0	1,805	100.0	100,808	100.0	538,744	100.0
男	989	46.8	842	46.6	50,469	50.1	267,338	49.6
女	1,124	53.2	963	53.4	50,339	49.9	271,406	50.4
年少人口	376	17.8	260	14.4	18,785	18.6	118,522	22.0
0~4	103	4.9	84	4.7	7,004	6.9	41,945	7.8
5~9	103	4.9	88	4.9	6,541	6.5	42,072	7.8
10~14	170	8.0	88	4.9	5,240	5.2	34,505	6.4
生産年齢人口	1,496	70.8	1,234	68.4	69,823	69.3	379,100	70.4
15~19	277	13.1	154	8.5	7,744	7.7	44,565	8.3
20~24	288	13.6	211	11.7	8,968	8.9	45,519	8.4
25~29	164	7.8	156	8.6	10,130	10.0	52,428	9.7
30~34	108	5.1	92	5.1	8,638	8.6	49,686	9.2
35~39	84	4.0	96	5.3	7,434	7.4	47,392	8.8
40~45	85	4.0	95	5.3	6,458	6.4	40,816	7.6
45~49	107	5.1	87	4.8	4,644	4.6	27,591	5.1
50~54	117	5.5	109	6.0	4,977	4.9	25,896	4.8
55~59	138	6.5	106	5.9	5,311	5.3	24,021	4.5
60~64	128	6.1	128	7.1	5,519	5.5	21,186	3.9
高齢人口	241	11.4	311	17.2	12,200	12.1	41,122	7.6
65~69	90	4.3	120	6.6	4,694	4.7	16,239	3.0
70~74	58	2.7	85	4.7	2,657	2.6	9,170	1.7
75~	93	4.4	106	5.9	4,849	4.8	15,713	2.9

資料：濟州道「1999年度住民登録人口統計報告書」（1999年12月31日現在）。
木浦大学臨海地域開発研究所『韓國島嶼白書』参益印刷社、1996年6月。

表2 将来人口推計（牛島面）

	1994年 住民登録人口	1999年 住民登録人口	2004年 推計人口	2009年 推計人口
総人口(人)	2,113	1,805	1,566	1,376
年平均伸率(%)	-8.0	-3.1	-2.8	-2.6
男子計(人)	989	842	718	625
女子計(人)	1,124	963	847	751
0~14歳(人)a	376	260	208	162
15~64歳(人)b	1,496	1,234	971	807
65歳以上(人)c	241	311	386	407
人口構成比(%)				
男子計	46.8	46.6	45.8	45.4
女子計	53.2	53.4	54.1	54.6
0~14歳a	17.8	14.4	13.3	11.8
15~64歳b	70.8	68.4	62.0	58.6
65歳以上c	11.4	17.2	24.6	29.6
年少人口指数 a/b	25.1	21.1	21.4	20.1
老年人口指数 c/b	16.1	25.2	39.8	50.4
従属人口指数 (a+c)/b	125.1	121.1	121.4	120.1
老齡化指数 c/a	64.1	119.6	185.6	251.2

資料：表1に同じ。

表3 将来人口推計（北濟州郡）

	1985年 住民登録人口	1990年 住民登録人口	1995年 住民登録人口	2000年 推計人口	2005年 推計人口	2010年 推計人口
総人口(人)	114,118	108,801	88,726	78,668	69,772	61,831
年平均伸率(%)	-1.4	-0.9	-4.0	-2.4	-2.4	-2.4
男子計(人)	55,203	53,345	43,167	38,227	33,946	30,021
女子計(人)	58,915	55,456	45,559	40,441	35,826	31,809
0～14歳(人)a	34,167	24,962	17,929	14,544	12,899	10,539
15～64歳(人)b	70,657	73,729	59,791	51,437	42,997	37,199
65歳以上(人)c	9,294	10,110	11,006	12,686	13,875	14,094
人口構成比(%)						
男子計	48.4	49.0	48.7	48.6	48.7	48.6
女子計	51.6	51.0	51.3	51.4	51.3	51.4
0～14歳a	29.9	22.9	20.2	18.5	18.5	17.0
15～64歳b	61.9	67.8	67.4	65.4	61.6	60.2
65歳以上c	8.1	9.3	12.4	16.1	19.9	22.8
年少人口指数 a/b	48.4	33.9	30.0	28.3	30.0	28.3
老年人口指数 c/b	13.2	13.7	18.4	24.7	32.3	37.9
従属人口指数 (a+c)/b	148.4	133.9	130.0	128.3	130.0	128.3
老齡化指数 c/a	27.2	40.5	61.4	87.2	107.6	133.7

資料：北濟州郡『統計年鑑』各該当年版。

3. 牛島の産業特性

(1) 就業構造

牛島の経済は、「農業＋漁業＋観光関連サービス業」から成る複合産業形態の島嶼経済である。北濟州郡の「第39回統計年報1999」によると、牛島の産業別従事者（工員、職工、従業員）は以下の通りである（1998年）。なお、この統計には農業や漁業等の自営業主は含まれていない。最も多いのが観光関連のホテル・レストラン業であり、全体の42.3%を占めている。次いで、卸・小売業、公務・軍・社会保障関係となっている。

全産業	482人 (100.0%)
漁業	10人 (2.1%)
電気・ガス・水道	2人 (0.4%)
建設業	7人 (1.5%)
卸・小売業	98人 (20.3%)
ホテル・レストラン業	204人 (42.3%)
運輸・通信業	35人 (7.3%)
金融・保険業	12人 (2.4%)
公務・軍・社会保障関係	50人 (10.4%)

教育	29人 (6.0%)
保健・ソーシャルワーク	6人 (1.2%)
その他・個人・社会サービス業	29人 (6.0%)

産業従事者の平均年齢は高く、後継者不足が懸念されるが、住民はそれほど危機感をもっていない。

(2) 農業

牛島の農業は、畑作に特化しており、畜産が若干営まれている。牛島の農作物は以下のような作目であるが(1998年)、土地の利用度は高く、落花生、ニンニク、ジャガイモ、大麦などの商品作物に特化している。中でも、落花生は北済州郡の全量を生産している。作付け面積では、大麦が198haと広大である。大麦とニンニクは夏作、サツマイモ、ジャガイモ、落花生は冬作であり、いずれも島外出荷を行っている。

大麦	198ha	527M/T	落花生	150ha	377M/T
ジャガイモ	102ha	1,244M/T	牛	28戸	215頭
サツマイモ	26ha	532M/T	豚	1戸	510頭
ニンニク	88ha	800M/T	馬	1戸	1頭

自家用の野菜類を栽培しているものの、白菜、キャベツ、タマネギ、人参、キュウリ、トマト、キノコ類、ミカン類等は、島外から移入しているのが現状である。

(3) 漁業

1998年の牛島の漁業従事者数は、387名であった。里別では五逢里が最も多く、137名と全体の35.4を占めている。次いで朝日里の111名(28.7%)、天津里の78名(20.2%)と続き、西光里の61名(15.8%)が最も少なかった。

聞き取り調査によると、漁業従事者のうち、海女は46名ということであった。海女の年齢層は40歳代から70歳代までであるが、平均年齢は60歳代ということであった。海女は高齢化していて、10時30分頃出漁して5～6時間にわたる潜水漁は、肉体的に重労働のようである。潜水服が従来の木綿製からスポンジ製品に代わったことも長時間労働につながっているようであり、潜水病特有の頭痛や聴覚障害をもつ海女が多いとのことであった。

海女は、潜水または潜嫂と称され、作業能力が優れていることもあって、強靱性と勤勉性の象徴とされている。1945年以前は、日本や中国まで出稼ぎに行っていた。漁獲物は、サザエ、アワビ(トコブシ)、ウニ、ナマコ、ワカメ等の高付加価値産物であり、漁業収

人は高いようである。

郡の水産協同組合出張所で把握している牛島の漁業生産額は、1998年について14億1,981万ウォンであった。96年の16.0億ウォンに比べ11.3%の減少となったが、97年の12.0億ウォンに比べると18.3%の増加となり、豊漁と不漁の波がみられる。主要漁獲物は、天草(43.3%)、サザエ(31.5%)、ヒジキ(7.7%)などが中心であり、魚類生産は少ない。魚類は系統外出荷となっている可能性が高い。

天草やヒジキ、トコブシの生産額は減少傾向にあるが、サザエやナマコ等を含むその他の生産額は増加傾向にある。里別では、漁業従事者の多い五逢里の生産額が多かったが、1998年についてはサザエの生産額が大幅に伸びた朝日里が全生産額の41.3%を占めた。

なお、資源保護と海域の汚染防止、潜水漁の安全確保のため、特定地点での釣り(遊漁)は禁止の方向にあるが、釣りへのニーズは高いようである。撒き餌の海域汚染や釣り糸・針・鉛の放棄による海女の活動海域の安全性の問題などをめぐって、島外からの釣り客とのトラブルが生じたりしており、観光の振興との関連で漁業と釣り・遊漁との調整が必要な事項となろう。また、漁業許可を得ない不法漁業による資源管理上の問題も指摘されている。

表4 牛島面の漁業生産

単位：千W

里	年	漁業従事者	サザエ	トコブシ	ヒジキ	天草	その他	合計
天津里	1996		39,727	1,545	37,487	104,748	1,591	185,098
	1997		41,548	6,317	26,585	97,611	1,360	173,421
	1998	78	33,985	3,530	18,122	68,878	47,626	172,141
西光里	1996		42,364	4,176	8,906	133,076	0	188,522
	1997		21,758	2,119	7,222	128,109	4,986	164,194
	1998	61	45,332		3,243	89,338	13,737	151,650
五逢里	1996		88,781	27,489	102,918	565,934	29,006	814,128
	1997		33,477	2,785	56,790	453,024	0	546,076
	1998	137	65,984		51,581	332,930	58,932	509,427
朝日里	1996		50,382	4,123	100,147	247,197	11,594	413,443
	1997		51,117	2,431	52,525	209,209	761	316,043
	1998	111	301,539		37,012	123,644	124,400	586,595
計	1996		221,254	37,333	249,458	1,050,955	42,191	1,601,191
	1997		147,900	13,652	143,122	887,953	7,107	1,199,734
	1998	387	446,840	3,530	109,958	614,790	244,695	1,419,813

資料：北済州郡水産協同組合出張所の内部資料。

(4) 観光関連業

牛島の観光客は年間約30万人が入域するが、夏場のピーク時の民宿利用を除くと、観光で落ちるカネは少なく、地元での波及効果は小さい。他方、道路整備が十分でなく、レンタカー等を使う観光客の外部不経済が大きく、住民にとっては迷惑的存在になっている。

牛島八景やサンゴ等の海中景観は牛島の誇る観光資源であり、年間入り込み観光客数は30万人と推計されている。夏場は海水浴と島巡り、冬場は島巡り観光が主流である。観光のパターンは、日帰り観光が主流であり、夏場は1～2泊の民泊（民宿での宿泊）がある。訪問頻度は、はじめての訪問が多く、リピーターは多くないようである。団体とグループという形態が多い。

牛島での観光客の支出は、食事費（おやつ代を含む）と土産品費が中心であり、公式の統計はないが、2万ウォン前後である。したがって、島に落ちる観光収入は60億ウォン前後と概算できる。しかし、島の住民にとっては、狭い道路を行き交う観光自動車の騒音やゴミ投棄等の外部不経済の解消が、クリアすべき課題として指摘されている。一周道路等の生活基盤整備が地域振興にとっての課題である。

牛島の宿泊施設は、1998年現在、民宿（民泊）が68軒、旅館が1軒となっている。民宿の1軒あたり部屋数は3.8室であり、最大収容人数は1,300人程度である。経営者は30歳代から70歳代までの層であるが、平均年齢は51.6歳である。里別にみると、海水浴場を備えた西光里27軒（39.7%）と五逢里25軒（36.8%）に多く分布している。食堂・レストランは12軒が立地している。

4. 牛島の住民意識

(1) 使用データの限定事項

以下の分析に用いるデータは、北濟州郡が郡の長期計画である「DIPPER PLAN 21」を策定するにあたって実施した「住民基礎需要調査」（1999年9月）の結果によって得られたデータである。これをベースにして、現地調査の成果をふまえて分析し、牛島面の地域開発に係る課題を抽出することにする。

「住民基礎需要調査」は、21世紀の北濟州郡の邑、面の発展戦略を樹立するために、地域住民の意見を反映させようとして実施された調査であり、ボトム・アップの地域開発を指向した計画手法として高く評価できる。調査は、北濟州郡の7つの邑と面の住民1,634人を対象にして、個別面接による方法によって実施された。主要な調査内容は、住民生活の実態及び満足度、邑・面の発展に対する評価、商圈、貯蓄動機、将来の展望、地域産業振興の方向などである。同調査は、1998年3月28日から4月23日にわたって実施された。

牛島面に関するDIPPER PLAN 21策定のための「住民基礎需要調査」の属性と調査項

目は、以下のとおりである。

牛島面の調査サンプル数= 97名

年 齢		性 別		学 歴	
20代	24名	男性	77名	無学	8名
30代	18	女性	20	小学校卒	17
40代	21			中学校卒	13
50代以上	34			高等学校卒	44
				大学卒以上	15
職 業 別				月 収 入 別	
事務管理職	2名	主婦	2	50万W以下	
生産技術職	2	学生	3	50 - 100万W	
販売業	18	公務員	10	100 - 150万W	
みかん業	1	無職	4	150 - 200万W	
農業	37			200 - 300万W	
水産業	13			300万W以上	

〈調査項目〉

1.地域の生活条件についての満足度	13.子どもの進学問題
2.生活条件の不満足分野	14.将来人口の展望
3.邑・面の発展状態	15.人口減の理由
4.邑・面に必要な施設	16.政策決定への住民意思の反映
5.環境破壊についての考え	17.公務員の親切度
6.引越についての意思	18.家庭の重要な産業
7.引越先の地域	19.産業面の問題点
8.引越をしたい理由	20.転業意思
9.生活用品の入手先	21.子どもに仕事を継承させることについて
10.生活用品の入手先	22.個人的に願うこと
11.収入と貯金の比率	23.濟州道の将来の産業
12.貯金目的	

(2)牛島の住民意識

地域の生活条件についての満足度をみると、郡平均では「まあまあである」という中間

的評価がもっとも多く、42.9%をしめた。これに対し、牛島では「やや不満」と答えた人が43.3%と高く、郡平均の28.4%を大きく上回っている。「とても不満」(11.3%)とする回答も郡平均(3.9%)を上回っており、島嶼地域・濟州島のさらに島嶼部である牛島の生活条件が満足いくものでないことが明らかにされている。

生活条件が不満足な分野については、郡平均が①交通(22.8%)、②居住生活(16.6%)、③産業経済(16.4%)の3分野が指摘されているのに対し、牛島では①居住生活(38.6%)、②交通(22.8%)、③教育、文化(ともに8.8%)に比較的高い不満足度が示されている。

具体的には、牛島の居住生活分野では飲料水問題と衛生問題が、交通分野では天候悪化時の旅客船利用や道路舗装、障害者のための交通手段などに関しての不満が高い。教育分野では高校や専門学校の不足、文化の分野では文化事業や文化活動への参加機会の不足や文化施設の未整備等である。

牛島は島嶼であるので、特に海上交通や島内交通に対する不満が高くなっても良さそうであるが、ワースト第2位にランクされている。これは、フェリー(牛島出身者の個人経営、植民地時代から操業)が頻繁に対岸と行き来していることで、住民がそれほど隔絶性を感じていないからであろう。また、観光客の増大による島内の交通問題は、居住環境の悪化と写っているふしがある。

フェリーは、冬場は8時から17時まで、夏場は7時30分から18時30分までほとんどピストン運行(10数分間隔)である。なお、時化るときが多く、運行時間外の急患や急用(結婚式や葬式等)の場合は、5万ウォン程度で備船している。そのようなとき、島での生活が不便であると感じているようである。

民選自治以後、邑や面の発展状態を他の地域と比べて比較するとき、相対的にどのように評価するかという問に対する回答では、牛島の発展は「まあまあだ」が46.4%を占め、続いて「多少発展した」が24.7%と郡平均(21.3%)を上回る評価になった。「とても発展した」(3.1%)を加えると、回答者の4分の3近く(74.2%)が肯定的な評価を下している。

邑・面に必要な施設に関する設問では、郡平均のニーズは交通関係(28.7%)が最も高く、農水産物関係(15.5%)、上・下水道(10.7%)、福祉関係(9.2%)、環境関係(9.1%)と続いている。牛島では、上・下水道(60.8%)が圧倒的に高いニーズとして表明されている。現在、牛島では海水淡水化施設による給水システムをとっているが、給水容量やコスト面で制約があり、水問題の解決が大きな課題の一つとなっている。一方、下水処理施設も整備されてなく、下水による海域汚染も問題になっている。続いて、交通関係(13.4%)、港湾・道路(7.2%)、環境関係(5.2%)となっている。港湾・道路では防波堤の不

足や道路の拡幅・舗装、海岸循環道路の整備の必要性であり、環境関係の中心はゴミ処理、環境汚染、浄化施設等の問題である。

環境破壊に対する考えも、牛島面は他の邑・面に比べ特徴がみられる。地域住民の生活向上を目的に各種開発事業を実施する過程で、環境が破壊されることに対し、「絶対反対」という考えを持っている人は64.9%にもものぼり、郡平均の43.9%を大きく上回っている。逆に、「環境を破壊してもよい」とする考えは、郡平均21.5%に対し、牛島は11.3%にすぎなかった。「環境が優先になる開発は甘受する」(22.7%)を含めると、環境を優先すべきという考えの人は87.6%に達する。

このような環境にセンシティブな考えは、島嶼地域の特徴といえるかも知れない。とりわけ牛島は牛島八景と呼ばれる優れた自然景観・環境資源を有していることから、住民の環境保全に対する意識は高いといえよう。島嶼環境は閉じたエコ・システムであり、環境容量が小さいことから、いったん破壊が進むと、回復が難しい。都市部で失われた豊かな環境が島嶼地域には残されており、今後、このような恵まれた自然環境を活かした観光のあり方も模索されるであろう。

他の地域に引越す意思を持っているかについての設問でも、牛島は他とは違う回答になっている。郡平均では、引越の意思は「ない」が76.5%、「ある」が23.5%であった。これに対し、牛島は「ない」は59.8%と相対的に低くなり、「ある」が40.2%にのぼった。これは、これまでの設問項目とも関連があるが、島嶼の居住環境や所得機会、社会的資本等の諸条件が、本土(本島)や都市部のそれらに比べ劣っていることの結果である、と推察できる。つまり、島嶼地域において定住条件をいかに整備していくかが課題となろう。

引越先の地域についての牛島の住民意識は、「済州市」(70.0%)、「済州島外」(12.5%)、「他の邑・面」(10.0%)等々となっていて、郡平均(それぞれ69.4%、12.9%、7.6%)と大きな差はなかった。

引越したい理由を牛島面についてみると、「教育のため」(35.0%)、「生活の利便さを求めて」(27.5%)、「職場の関係」(25.0%)が三大要因となっている。郡平均もこの順位であるが、ポイント差をみると、牛島が「職場の関係」で9.3%ポイント、「教育のため」で4.2%ポイント高くなっている。

次に、収入に占める貯蓄割合(貯蓄性向または貯蓄率)をみると、郡平均では「5%未満」(39.2%)が最も多く、「30%以上」(16.7%)、「20-30%」(14.6%)と続いている。これに対し、牛島は「5%未満」(38.1%)と「20-30%」(34.0%)に二極化している。

貯蓄目的は、牛島については「子どもの教育のため」(45.4%)、「老後の生活の準備」(30.9%)、「現金の保管」(19.6%)となっていて、「旅行・余暇活動の費用」や「結婚資金」の

ための貯蓄動機は低い。郡平均では「老後の生活の準備」(44.4%)が最も多い理由・動機であるが、牛島では「子どもの教育のため」(45.4%)が郡平均(31.2%)を14.2%ポイントも上回り、特徴的である。

子どもの進学問題についての設問では、「できるだけ進学させる」(42.3%)、「必ず進学させる」(33.0%)が牛島の回答であるが、郡平均と比べると、「必ず進学させる」と回答した割合が8.7%ポイントも上回っていて、牛島の住民の子女の教育に対する意識の高さがうかがえる。

将来の人口動向に関する展望は、郡平均は「多少増える」(41.7%)、「多少減る」(32.3%)、「変化しない」(22.9%)という回答になっているが、牛島は「多少減る」(66.0%)、「多少増える」(15.5%)、「変化しない」(12.4%)となっている。「とても減る」(6.2%)を含めると、将来の人口減少を予想している人は牛島では72.2%いるが、郡では33.5%にすぎない。将来、牛島、北濟州郡ともに人口減少が続くという予測結果を示した表2や表3と照らせ合わせると、牛島の住民の捉え方がより現実的であり、郡全体の捉え方は期待が込められた見通しであるように思われる。

人口減少の要因として指摘されているのは、牛島では「教育問題」(44.6%)、「生活面の不便さ」(32.4%)、「職場問題」(18.9%)であるが、郡平均では「教育問題」(41.0%)、「職場問題」(21.8%)、「生活面の不便さ」(21.6%)となっている。

牛島においては、職場問題、すなわち雇用の場の問題が指摘されているが、牛島の主要産業は「農業」(48.5%)、「漁業」(18.6%)、「サービス業」(19.6%)の3本柱である。

現在の自分の職業・産業と関連して最も難しいと感じる項目は、牛島の場合、「価格の不安定さ」(38.1%)、「生産費の増大」(29.8%)、「基盤施設の不足」(10.7%)、「流通システムの未整備」(10.7%)となっていて、主要産業が農漁業であることと島嶼地域であることに起因する項目が挙がっている。

個人的に願うことについてみると、郡平均が「生活レベルの向上」(24.9%)、「幸せな家庭」(22.6%)、「社会的成功」(18.4%)などが高い割合を示しているのに対し、牛島の場合は、「生活レベルの向上」(24.9%)、「生活環境の改善」(22.7%)、「楽な老後」(15.5%)などが上位にランクされている。

濟州道の将来の産業について訪ねた設問では、郡平均で「レジャー産業」(29.8%)と「海洋産業」(23.5%)を指摘する割合が高く、とりわけ牛島ではこの二つの割合がそれぞれ43.3%、38.1%と高くなっている。これは、経済発展に伴って人々が余暇時代を意識していることと、環海性の島嶼地域という立地条件が影響しているものと思われる。

5. 牛島の地域開発と方向性

(1) 住民意識にみる地域開発の課題

住民意識調査や現地での聞き取り調査等から、牛島の地域開発課題を抽出してみよう。民選自治以降、牛島はまあまあ発展したという肯定的な評価であるが、牛島の生活条件は満足なものではなく、濟州市等の島外へ引越したいと考えている住民が、他の邑・面よりも相対的に高い比率を示している。しかも、将来人口は減少傾向が見通されている。

地域課題の一つは、牛島と濟州島本島との地域格差を解消し、定住条件を整備することである。具体的には、上・下水道、海上交通・島内交通、港湾・道路、教育・文化施設について、牛島住民のニーズを踏まえた条件整備を行っていく必要がある。

二つ目の課題は、雇用開発を行うことである。主産業である農業と漁業の振興を図りつつ、新たな産業としてレジャー産業や海洋関連産業等を育成していく必要がある。雇用の開発は、定住条件の一つでもある。農漁業の振興のためには、価格の安定化対策や生産費の抑制と併せて、基盤施設の整備や農水産加工所の設置等を進める必要がある。

第三の課題は、環境と調和した持続的開発を進めるべきであろう。幸いに、環境保全に対する牛島の住民意識は郡内では最も高い。狭小なエコ・システムを壊すことなく、むしろ貴重な環境と地域特性を生かした癒し系の開発を進めていくことが望まれる。

第四の課題は、地域開発は牛島の住民が主体となって行うことである。牛島の将来に必要な計画を住民自身が策定し、実施にあたっては同郷会や行政と連携して行うことが大切である。この内発的な地域開発方式は、後でみるように、中山間地の納邑里において実践され、地域振興上の成果を得ている。

(2) 地域開発の具体的提案

以上の課題に即して、牛島の地域発展に結びつくような政策提案を行いたい。まず、牛島住民の最大のニーズである上・下水道の整備に関しては、濟州島からの海底送水管施設の整備を提案したい。現在、牛島の生活用水は海水淡水化によってまかなわれているが、淡水化事業の総事業費 28 億ウォンに加え、運転費用が年間約 3 億ウォンを越えている。普通水道の年間事業費が 4,000 万ウォンであるのに比べると、かなり高い。したがって、水道料金は割高となり、島民は節水意識が高く、天水の利用もなされている。海底送水による給水がコスト的には安上がりである。

ちなみに、沖縄県の島嶼地域の海底送水管施設整備事業を概観してみよう。現在、沖縄

県では、竹富町・鳩間島をはじめ 16 島が海底送水管による給水を受けている。給水総人口は 1 万 9,472 人、1 日の給水能力は 4,742m³、海底送水管総延長は 5 万 9,994m、総事業費は 45 億 7,671.4 万円である。

沖縄県のケースを牛島に当てはめてみよう。牛島の場合、対岸まで約 2.8km であるので、平良市・狩俣～池間島のケースを適用する。池間島の場合、事業主体は一部事業組合の宮古島上水道企業団である。送水管延長は 2,903m、総事業費は 1 億 884.2 万円、給水人口は 2,500 人である。1 日の最大給水量は 420m³ である。送水管延長がほぼ同じとみると、約 3 年分の海水淡水化事業の運転費用で総事業費がまかなえる計算になる。現在の淡水化装置は、海底送水の補完として活用すれば、運転費用の大幅な削減ができよう。

次に、観光と島嶼環境を両立させる方策を提案したい。まず、島民が環境と共生できる観光のあり方を検討することが大切である。その一つの方策として、「牛島環境創造基金」（仮称）の創設を提案したい。

①基金創設の趣旨

近年、韓国経済のめざましい発展に伴う国民の余暇選好の隆盛などもあって、濟州島観光とともに、牛島観光は今後ますます人気が高まるものと予想される。しかしながら、濟州市を発着点とする従来型の観光流動パターンが続くかぎり、牛島観光の費用・便益構造は是正されず、観光の地元への経済波及効果は小さいままの状態が続くであろう。牛島においては、現在がそうであるように、観光のもたらす便益・効果よりも費用・犠牲の方が上回り続けることが懸念される。

牛島のもつ自然景観や集落景観を活かしたエコツーリズムやグリーンツーリズム、ブルーツーリズムを通じた「癒し」（アイランド・セラピー）は、国民的な観点からみた牛島のもつ重要な役割である。このような国民的課題に応えつつ、魅力ある島嶼地域として整備することは、そこに住む住民にとっても有益なことである。単なる観光地として整備するのではなく、島の住民が安心して豊かに暮らせる環境づくりをすることが、観光客にとってもまた魅力あるしまづくりとなる。

島嶼である牛島は、現在、島のもつ素材を生かしたかたちで観光が発展しつつある。隆盛しつつある観光を活用して、住民を主体とした環境と調和・共生したしまづくりをすすめる、かけがえのない牛島の自然環境の保全・涵養を通じた観光のさらなる発展を図るべき財源確保のため、「牛島環境創造基金」（仮称）を創設する。

牛島環境創造基金（仮称）の有効な活用を図ることによって、

〔しまづくり・環境共生型生活空間の創造→観光（エコツーリズム）の持続的発展
→関連産業の発展→島の可能性拡大と持続的発展〕

に貢献することが期待される。

②基金創設の目的

牛島環境創造基金(仮称)は、牛島観光の持続的発展に寄与する環境共生型生活空間の創造=しまづくりを効果的にすすめることを目的とする。本基金の透明性を確保し、有効活用を図るために、第三者からなる監査委員をおく。

③基金造成方法

濟州島から牛島へ船舶を使って渡るすべての旅客を対象とする。ただし、島民は対象外とする。運賃として通常運賃に α 円上乗せした料金を船舶会社が徴集し、 $\Sigma \alpha$ 円を牛島環境創造基金(仮称)の預貯金口座へ振り込む。牛島環境創造基金(仮称)の管理は、別途定める組織がこれを行う。

④基金運用方法

基金創設の目的に沿って、公平かつ効果的に運用することとする。運用は年次運用計画に基づいて行う。運用計画は、地元住民や観光客のニーズを十分に反映し、資金の裏付けのあるものでなければならない。この基金事業は公共事業と補完し整合的であるのが望ましい。当面は、ゴミ収集施設並びにゴミ処分施設及び休憩所(待合所)を整備する。案内板や標識等の設置も随時行う。

⑤基金構想の課題

北濟州郡の条例として「牛島環境創造基金条例」(仮称)を制定する必要がある。その中に、趣旨、目的、組織、基金造成方法、事業範囲、運用方法、その他必要事項を盛り込むようにする。また、それに先立って、牛島を馬羅島のように郡立公園に指定するよう議会に強く働けることが重要である。

最後に、以上の2点以外の条件整備について簡単に触れておこう。まず、島内の一周道路を拡幅・整備する必要がある。また、教育・文化施設や福祉施設の整備も急ぐ必要があろう。

聞き取り調査の中で、牛島の地域開発は、住民の意識が変わらなければダメであるという意見があった。島の住民は、確かに閉鎖的な部分もあるが、一方では極めて開放的であり、ボーダーレスである。牛島の住民の相互扶助と敬老の精神は、癒しの空間の構成要素の一つになろう。伝統を活かしながら、新しい変化をどう受け止め、どのように対応していくか、が牛島の未来発展にとって重要となろう。

6. 結びにかえて

以上において、北濟州郡牛島の住民意識と地域開発の関係についてまとめてきたが、前節で提起したように、地域開発は主人公である地域住民が主体となって進める内発的開発方式がベターである。地域開発はえてして外部の諸力に頼るところがあるが、安易に外発的な開発を進めれば、住民の意に反してさまざまなマイナス面やトラブルが生じることになりかねない。以下では結びにかえて、同じ郡内の涯月邑納邑里の内発的な地域振興の取り組みをまとめることにする。

(1) 納邑里の地理的条件

納邑里は、中山間地の村といわれている。2000年6月30日現在の人口は1,369人(男690人、女679人)であり、世帯数は462戸である。中山間地とは、一般的に、

- a) 概ね標高200～600mに立地していること、
- b) 海に隣接せず、畑作農業に依存していること、
- c) 交通の便が悪く陸の孤島の性格を有していること

の条件を満たす地域のことをいう。これに対し、中山間地といわれる納邑里は、

- A) 概ね標高55～100mに集落が立地している、
- B) 集落は、東方を174mの山、西方を155mの山に挟まれて立地している、
- C) 国道16号線が動脈となっていて、濟州市街地と1時間以内に接続できる

等の条件下にある。したがって、現在の納邑里は厳しい条件下の中山間地域とはいえ、むしろ豊かな中山間地域といえることができる。

(2) 学校救済運動

納邑初等小学校は、1946年9月1日に納邑国民学校としてサジャン畑を敷地として認可され開校した。開校1年3ヶ月後、4・3事件で後者が全焼し、その2ヶ月後の1949年2月28日から1950年5月31日まで閉校した。同年6月1日に1年3ヶ月ぶりに復旧・開校し、1954年4月15日に現在地(涯月邑納邑里1504-2)に移転した。

納邑初等学校の教育の基本方針は、「子供たちの夢が実る開かれた学校」であり、教育の基本目標は「温かい心と健康な体で21世紀の主役になる創意的な子供を育てる」ことである。学校経営の目標は、以下の3点に集約されている。

- ① 自治活動中心の人間性教育を定着させる、
- ② 自己主導的な学習を通じ創意性を育てる、
- ③ 私たちの地方を育む環境・観光教育を忠実に実行する。

同校は、2000年3月1日より2002年2月28日までの間、「自治活動の統合的運営を通じた民主市民意識育成」をテーマとした実験学校として、濟州道教育庁の指定を受けている。

納邑初等学校の現状は、6学級で104人の在籍者を数える（2000年11月1日現在）。男子48人、女子56人である。2000年2月15日に第50回目の卒業式を迎え、卒業生総数も1,884人（男子1,055人、女子829人）に達した。

しかし、現在104人に達した生徒数も1966年には61人まで減少し、分校化の危機に直面していた。児童数が60人を切ると、分校（分教場）となるおそれがあったのである。

そのような状況の中、里民を挙げての学校救済運動が展開された。里が主体となって募金活動を行い、アパート1棟（3階建て15世帯）を建設し、学齢期の児童をもつ家族を呼び寄せるのに成功した。資金は、里共有地の売却代金、同郷会の募金、郡政府の補助金等でまかなった。なお、学校救済運動は同校特有の活動ではなく、1997年以降、他に5例がある。

(3) 孝道示範集落

納邑里は古くから儒教とが苦悶を重視してきた集落である。納邑里は、書堂を建設し、そこを中心に素晴らしい人材を養成してきた伝統的な儒林村であり、ソンビ（学者）の輩出の地として、あるいは年上を公敬して親をよく敬う美風良俗が息づく孝の地として広く知られている。地域の人々はそのことに誇りを持っている。

今日でも孝文化を継承・存続させようという住民の意志は強く、これを積極的に実践することで、他の集落の模範になっており、後代に敬老孝親思想を継承させることに里の住民の高い意識が示されている。

新千年紀を迎えた2000年10月26日に、北濟州郡の孝道示範集落に選定され、地域住民のアイデンティティの確立のシンボリック的存在となっている。

(4) 青年會活動

約100名のメンバーからなる納邑里の青年會は、文字通り里の中心的存在である。全里民のまとめ役であるのをはじめ、婦人會活動との有機的連携や児童生徒の課外活動の指南役として重要な活動を展開し、有益な効果を生みだしてきた。

2000年について主要事業を拾ってみると、サッカー、バレーボール、相撲、綱引き、なわとび等のスポーツ競技大会、植樹（つつじ）、蓮池や養殖場等周辺環境の整備、英語ビデオ上映や綴り方教室等の児童生徒対象の課外授業、登山道の整備やゴミ拾い等の自然

保護キャンペーンの展開等々、多彩な事業を展開している。ほぼ毎月行われている。

参考文献

北濟州郡『21世紀 北濟州郡 邑・面發展戰略』1999年9月。

北濟州郡「住民基礎需要調査」1999年9月。

北濟州郡『第39回統計年鑑1999』1999年12月。

濟州道『1999年度 住民登録人口統計報告書』1999年12月。

木浦大学臨海地域開發研究所『韓國島嶼白書』参益印刷社、1996年6月。

沖繩県福祉保健部薬務衛生課『沖繩県の水道概要平成9年度版』1999年11月。

大城 肇「濟州道の人口動態と人口予測」『琉大アジア研究』第2号、1998年12月。

【補論】濟州道の人口動態と人口予測

韓国濟州道の经济社会分析を行うにあたって、その総合的指標である人口の動態分析と予測推計を行うことは、必要不可欠な作業である。以下では、大城 肇(1998)の内容を再掲する。ただし、表は割愛するので、文中の表番号については大城 肇(1998)を参照されたい。

1. はじめに

濟州道(島)の社会経済分析を行うに当たって、その基礎となる人口動態を分析する。濟州道の人口は、50万人台で定常状態になりつつあるが、今後、人口規模や年齢構造がどのように推移するかについて、2010年までの将来人口の推計を併せて行う。

一連の人口動態・予測分析を通して、濟州道(島)の人口特性に現れた社会経済のマクロ的側面の〔過去－現在－未来〕について概観する。

この研究では、この後、濟州道の産業構造や対外収支、財政構造等を沖縄県との比較で分析する予定である。

2. 濟州道の人口動態

(1) 総人口の推移

1996年の濟州道の総人口は、52万3,736人であり、韓国の人口4,554.5万人の1.15%を占めるにすぎない、1%の社会経済規模である。96年の人口は、57年の25万8,961人に比べ、26万4,778人が増加した。約40年間で濟州道の人口は倍増した(2.02倍)ことになる。しかし、その間の韓国の人口は2.13倍になっているから、全国との比較では、ゆるやかな増加テンポであった。(表1)

20万人台で推移していた濟州道の人口は、1963年に30万人台に乗り、11年後の74年に40万人台に達した。その後、やや増加テンポが緩やかになり、13年後の87年に50万台に乗った。90年～91年に人口減がみられたが、トレンドとしては微増が続いている。

沖縄県の1996年の総人口は128万1,766人であったから、濟州道の人口は沖縄県の約4割水準(40.9%)であり、沖縄県中部圏域(53万3,837人)より1万人ほど少ない地域である。

(2) 性別動向

濟州道人口の男女比をみると、1957年～96年は一貫して女性人口が男性人口を上まわっている。57年に男性44.9%、女性55.1%であった性比が、96年の男性49.4%、女性50.6%まで平衡化されてきている。(表1)

57年～96年の平均では、男性48.3%であるのに対し、女性51.7%である。このような濟州道の性比は、韓国全国のそれとは対照的である。韓国は、60年以降、一貫して男性人口が女性人口を上回り、96年は男性50.4%、女性49.6%であった。57年～96年の平均では、男性50.3%、女性49.7%であり、女性社会とでもいいうる濟州道とは好対照を示している。

(3) 年齢別動向

国勢調査人口について5歳階層別にみると、1985年は10～14歳層が12.5%を占めて最も高く、次いで15～19歳の12.3%、20～24歳の10.7%、5～9歳の10.0%と続く。この構造は、以後の年齢構成の特長をなしている。5年後の90年には15～19歳が11.6%と最も高く、20～24歳の11.4%、25～29歳と10～14歳がともに9.7%と続く。さら

に5年後の95年には、20～24歳が10.4%、25～29歳が9.4%となっている。(表2)

次に、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、老年人口(65歳以上)についてみてみよう。濟州道の1985年の総人口に占める年少人口の比率は31.6%であったが、90年には25.6%、95年には23.1%とその比率は低落傾向にある。10年間で8.5ポイント低下した。これに対し、生産年齢人口と老年人口の比率は上昇傾向にある。生産年齢人口比率は、85年の63.2%から90年68.6%、95年70.3%と10年間で7.1ポイント高まっている。老年人口比率は、85年5.2%、90年5.8%、95年6.6%と10年間で1.4ポイントの上昇を示した。

次に、年少人口指数(=年少人口÷生産年齢人口)を沖縄県と比較してみると(括弧内の数値は沖縄県)、85年49.9(42.8)→90年37.3(37.8)→95年32.8(28.4)と17.1(14.4)ポイントの低下である。大幅な年少人口指数の低下がみられるが、沖縄県と比べると、相対的に若い人々の多い年少者地域であるといえる。老年人口指数(=老年人口÷生産年齢人口)は、85年8.2(13.5)→90年8.4(15.3)→94(13.2)と10年間で1.2ポイント増(沖縄県は0.3ポイント減)を示しているが、沖縄県より低い値である。従属人口指数(=(年少人口+老年人口)÷生産年齢人口)は、85年58.2(56.3)→90年45.7(53.1)→95年42.2(51.0)となって、沖縄県より低い傾向にある。高齢化指数(=老年人口÷年少人口)は、85年16.5(31.6)→90年22.7(40.3)→95年28.7(52.8)となって、10年間で12.2(沖縄県は21.2)ポイント上昇している。以上のことから、濟州道の人口構造は、沖縄県に比べると若い、着実に高齢化が進展しつつあることがわかる。

(4)人口移動動態

1996年の濟州道の人口移動状況をみると、流入人口は7万8,175人、流出人口は7万9,268人であり、1,093人の流出超過となっている。すなわち、96年は1,093人の社会減であったことがわかる。(表3)

流入人口の内訳をみると、道外からは24.6%に相当する1万9,256人が流入し、移動率は3.7%であった。流入人口の75.4%(5万8,919人)は道内からの移動であり、移動率は11.3%であった。他方、流出人口のうち25.7%(2万349人)は道外への流出人口であり、残りの74.3%(5万8,919人)が道内への移動であった。なお、道内の移動率は、91年以降、10%台で推移している。

95年から96年にかけて、総人口は4,342人増加しているから、1,093人の社会減を考慮すると、5,435人の自然増があったことになる。93年以降、濟州道の総人口は増加傾向にあるが、それは社会減を上回る自然増によってもたらされていることがわかる。

(5) 世帯数の動向

濟州道の1996年の世帯数は、16万1,211世帯であり、57年の5万5,149世帯に比べ2.92倍の増加を示している。その間の人口増加のテンポに比べ、世帯数のそれが急速であることから、1世帯あたりの人員は、57年の4.7人から90年の3.9人、96年の3.2人と核家族化が進んでいる。とりわけ、90年代以降、小家族化のテンポは速い。なお、沖縄県の1世帯あたり人員は、90年3.3人、96年3.1人であった。(表1)

3. 市・郡別人口動態

濟州道の1996年の総人口52万3,736人の約半数(49.9%)は、道庁所在地・濟州市に住んでいる。濟州市の人口は、1961年の6万8,423人(道内の24.3%)から堅調な増加を続け、70年に10万人台、85年に20万人台に達し、96年は前年比で2.4%増の26万1,100人(道内の49.9%)であった。濟州市では、61年から35年間で3.8倍の人口増加がみられた。(表1)

ところで、1961年時点では、南濟州郡の人口(10万9,306人)が道内で最も多く、38.8%を占めていた。次いで、北濟州郡の10万3,789人(構成比36.9%)が多く、濟州市は道内で最も人口規模の小さい地域であった。しかし、20年後の81年に西歸浦市が誕生することによって、南濟州郡の人口は半減した。81年以降、濟州道の人口規模は、濟州市>北濟州郡>西歸浦市>南濟州郡の順になっている。

81年以降、南濟州郡と北濟州郡では、一貫して人口減少が続いている。西歸浦市も90年の8万8,292人をピークにして減少しつつある。81年から96年までの道内の人口構成比をみると、濟州市(37.4%→49.9%)、北濟州郡(25.7%→18.8%)、西歸浦市(16.7%→16.2%)、南濟州郡(20.3%→15.1%)となっている。この十数年間、道内では濟州市への人口集中化が進んだことになる。

2市2郡の1995年から96年にかけての人口移動動態をみてみよう。まず、95年から96年にかけて、人口増加がみられた地域は、濟州市(6,038人増)と北濟州郡(84人増)である。西歸浦市(386人減)と南濟州郡(686人減)は、人口減少地域である。(表4)

次に、道内の2市2郡とも人口流出が人口流入を上回る社会減を示している。最も社会減が大きいのは西歸浦市(453人減)であり、濟州市(402人減)、南濟州郡(191人減)、北濟州郡(47人減)と続く。

その結果、人口の自然動態(=出生数-死亡数)は濟州市の6,440人増が最も多く、北

濟州郡(131人増)、西歸浦市(67人増)が自然増加を示している。南濟州郡は、191人の自然減少となっていて、社会減かつ自然減を示している。

人口減が続く南濟州郡の中で、安徳面の人口は、88年の1万1,460人から96年の1万864人へ5.2%(596人)も減少した。郡内では13.7%(96年)の人口構成比であるが、道内では2.1%(96年)を占めるにすぎない。性比は、男性<女性であり、女性の割合は88年の51.6%から96年には50.6%に低下している。96年の1世帯当たり人員は3.3名である。

徳修里の1995年の人口は1,028人であり、男性524人(51.0%)、女性504人(49.0%)であり、男性の割合が高い。88年の1,130人から92年の1,138人へ増加した後、減少傾向が続いている。88年から95年にかけて102人(9.0%)が減少した。徳修里の世帯数は、93年の300世帯をピークにやや減少しているが、88年(282世帯)に比べ95年(298世帯)は16世帯(5.7%)増加している。1世帯当たり人口は、88年の4.0人から95年の3.4人へ減少しているが、道平均(3.2人)よりやや多い。(表1)

南濟州郡の年齢別人口構造をみてみよう。まず、5歳階層別では1990年は20～24歳層が12.7%と最も多く、次いで15～19歳層が12.0%、10～14歳層が9.6%と高くなっている。これら10～24歳層の人口が全体の三分の一以上(34.3%)を占めている。5年後の95年には20～24歳層が11.6%と高く、25～29歳層9.8%、15～19歳層9.3%と続く。15～29歳層で全体の30.7%を占めている。(表5)

南濟州郡の年少人口(0～14歳)の割合は、1990年の23.6%(道平均は25.6%)から95年の20.1%(同23.1%)へ3.5(同2.5)ポイント低下した。道平均に比べ年少人口の割合は小さい。同じく生産年齢人口(15～64歳)の割合は、90年の69.2%(道平均は68.6%)から95年の71.3%(同70.3%)へ2.1(同1.7)ポイント上昇した。道平均に比べ生産年齢人口の割合は大きい。老年人口(65歳以上)の割合は、90年の7.2%(道平均は5.8%)から95年の8.5%(同6.6%)へ1.3(同0.8)ポイント上昇した。道平均に比べ老年人口の割合は大きい。

その結果、90年から95年にかけて南濟州郡の年少人口指数(=年少人口÷生産年齢人口)は34.0から28.1へ、従属人口指数(=(年少人口+老年人口)÷生産年齢人口)は44.5から40.0へ低下し、他方、老年人口指数(=老年人口÷生産年齢人口)と老齡化指数(=老年人口÷年少人口)はそれぞれ10.4→11.9、30.6→42.4へ上昇している。道平均と比べると、南濟州郡の人口構造の特長として、①年少人口指数と従属人口指数は低く、②老年人口指数と老齡化指数が高く、高齡化が進展している、ことを挙げることができる。

4. 濟州道の将来人口推計

将来人口推計は、高齢化水準や財政需要、市場需要等、将来の産業活動や行財政運営に
よっての基礎的なデータである。濟州道の将来人口を推計するに当たって、統計資料の制
約があるため、ここでは「コーホート変化率法」を用いて推計した。

まず、1985年－1990年－1995年の国調の5歳階層別・男女別人口をベースに「婦人
子供比」を用いる方法で2000年と2005年と2010年を推計した。

推計結果によると、2000年の濟州道の総人口は52万6,248人であり、1995年に比べ2.8
%(1万4,157人)の増加になる。2005年の総人口は2000年に比べ2.5%増の53万9,371
人となり、2010年の総人口は2005年に比べ1.9%増の54万9,782人となることが予測さ
れる。(表6)

男女性は、女性の割合が2000年51.6%→2005年51.8%→2010年52.3%と一貫し
て高くなることが見込まれる。2000年には男性人口25万4,818人に対し女性人口は27万
1,430人、2005年には男性25万9,640人に対し女性27万9,731人、2010年には男性26万
2,351人に対し女性28万7,431人となることが予測される。

年齢別にみると、2010年には年少人口比率が21.9%へ低下し、老年人口比率が10.5%
まで高まる。しかし、年少人口指数は1995年の32.8から2010年の32.4までほぼ横這い
である。これに対し、老年人口指数は1995年の9.4から2010年の15.5へ、老齡化指数は
同じく28.7から48.0へそれぞれ高まる。21世紀に入って、濟州道の高齡化は進む。ただ
し、1995年の日本や沖繩の水準に比べると、まだまだ低い数値である。

なお、濟州道の5歳階層別の年齢構成をみると、1985年の5～24歳層が全人口の45.5
%を占めて、コーホートの的にはこれらの階層が団塊をなしている。25年後の2010年には
これらの階層は30～49歳層になり、全人口の31.3%まで比重は落ちるが、やはり全体
的には高い割合を占めることが予測される。

ちなみに、「韓国統計年報」(1997年)によると、韓国の将来推計人口は、2000年4,727.5
万人、2005年4,912.3万人、2010年5,061.8万人と予測されている。

環東中国海における 二つの周辺文化に関する研究

— 沖縄と済州の「間地方」人類学の試み —

平成 10～12 年度科学研究費補助金
基盤研究 (A) (2) 研究成果報告書
課題番号 10044011

平成 13 年 3 月

研究代表者 津 波 高 志

(琉球大学法文学部教授)